

報告事項が3件ございます。

第1件目として、10月27日及び11月25日に開催された東京都市長会関係の主な審議内容をご報告申し上げます。

はじめに、10月27日に開催された平成26年度第5回東京都市長会についてです。

まず、東京都からの連絡事項が4件ありました。

1件目は、政策企画局から「東京都長期ビジョン（仮称）中間報告のとりまとめ」について説明がありました。

このビジョンは、目指すべき将来像を「世界一の都市・東京」の実現を掲げ、2つの「基本目標」と政策の方向性を示す8つの「都市戦略」から構成されており、本市に大きく関係する事項として「多摩ニュータウンの再生」が記述されております。

今後、意見聴取等行い、「引き続き検討を行う重要課題等についての政策目標」や「具体的な政策展開と3か年の実施計画」を追加し、本年12月末を目途に最終報告を公表するとのことです。

2件目は、青少年・治安対策本部から「安全・安心TOKYO戦略（仮称）の策定及び東京の安全・安心に関する懇談会の開催」について説明がありました。

「世界一の都市・東京」にふさわしい安全・安心を実現するため、新たな施策方針として「安全・安心TOKYO戦略（仮称）」を来年3月に策定するため、有識者による懇談会を開催するとのことです。

3件目は、福祉保健局から「平成26年度施策の見直しの取扱い」について説明がありました。

見直しを行う事業は、福祉保健局所管の民間社会福祉施設サービス推進費補助事業と重症心身障害児（者）通所事業運営費補助の2事業です。

見直し内容は、2事業とも障害者施策推進区市町村包括補助事業に統合するものです。

民間社会福祉施設サービス推進費補助事業の見直しの理由は、児童福祉法改正により、障害児に係る通所サービスの実施主体が区市町村に移行したことを踏まえ、法制度との整合を図り、地域の実情に応じた事業展開や利用者サービスの向上を促進するためです。

なお、本市では、この補助金を受けている施設はありません。

次に、重症心身障害児（者）通所事業運営費補助の見直しの理由は、既に包括補助化されている障害者の通所に係る補助制度などとの整合を図るとともに、補助金交付申請等の事務手続きを簡素・効率化するためです。

なお、本市も、この補助金を受けていますが、補助金額への影響はないとのことです。

4件目は、総務局から「平成26年東京都人事委員会勧告等の概要」について説明がありました。

主な勧告内容は、例月給は15年ぶり、賞与である特別給は7年ぶりに引上げとなりました。そのほかのポイントとしては、国の総合的見直しに対しては、「地域手当の18%から20%への引上げと給料月額の引下げを合わせて平成27年4月1日からの実施」や「現在の係長級職と課長補佐級職を廃止し、新たな監督職として課長代理級職の設置」などです。

次に議案審議事項として、4件の審議が行われました。

議案第1号の「平成26年度施策の見直しの取扱い」については、先に述べました東京都からの連絡事項として、保健福祉局から説明のあった件ですが、厚生ワーキンググループで協議し、厚生部会で取りまとめ、全体会で審議することとされました。

議案第2号の「平成27年度東京都予算編成にかかる重点要望事項（案）」については、都市町村協議会において、東京都に対し要望書を提出することが承認されました。

なお、最重点要望事項は、「平成27年度予算編成について」「防災事業の充実と財政措置の確立について」「オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた支援について」となっています。

議案第3号の「各種審議会委員等の推せん」については、原案のとおり承認されました。

また、追加議案第1号「農地制度のあり方」については、全国市長会から農地転用許可等の市町村への権限移譲に関する緊急要請活動について依頼があり、審議した結果、東京特有の課題について盛り込んだ内容に要請文を修正し、関係各所に要請していくことが決定されました。

次に報告事項ですが、「会長専決処分の報告」及び「各種団体からの要請」についても報告され、了承されました。

続きまして、11月25日に開催された平成26年度第6回東京都市長会についてです。

まず、東京都等からの連絡事項が2件ありました。

1件目は、東京都後期高齢者医療広域連合から、「平成25年度決算及び平成27年度予算見込み案並びに平成27年度区市町村負担金の概要」について説明がありました。

平成25年度決算については、一般会計で歳入決算額は57億1,865万円で前年度比0.5%の増、歳出決算額は56億5,929万円で前年度比0.5%増となりました。特別会計で歳入決算額は1兆1,619億3,953万円で前年度比5.9%の増、歳出決算額は1兆1,291億2,717万円で前年度比4.9%増となりました。

現段階での平成27年度予算の見込み案では、一般会計予算は44億4,600万円で前年度比約9.3%減、特別会計予算は1兆2,324億3,100万円で前年度比約4.5%増と見込んでいるとのこと。また、平成27年度区市町村負担金見込み案の状況ですが、事務費負担金見込み案は事務費負

担金40億8,182万円、前年度比7.3%増で多摩市は4,458万4,149円、前年度比303万4,694円増となっています。事務費以外の負担金見込み案は2,340億9,773万円、前年度比3.0%増で、多摩市は24億4,725万6千円、前年度比1億483万9千円増となっています。

2件目は、都総務局から「今後の多摩振興施策の推進」について説明がありました。

本年3月に策定した「新たな多摩のビジョン行動戦略」を推進していくため東京都では「ビジョン連携推進会議」などを設置し取り組みを進めているとのことです。

これらの取り組みについては、「年次報告書（仮称）」を作成し、都の事業進行管理や市町村、民間等との連携の促進についての取組み成果をとりまとめ、来年4月に報告書を作成するとのことです。

続いて議案審議事項として、2件の審議が行われました。

議案第1号の「平成27年度東京都市長会分担金」については、各市の分担金について承認され、多摩市の分担金は244万5千円で、前年度比4万4千円増となっています。

議案第2号「平成26年度東京都市長会一般会計歳入歳出補正予算（案）」については、8月の市長会議において承認された「1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業」に係る各市への助成金と北京区・県交流事業の実施決定に伴う負担金について補正するものであり、審議の上、承認されました。

次に報告事項ですが、「会長専決処分の報告」のほか、「政府等関係機関への要請」として2件の報告がありました。

1件目は、10月の市長会議で審議した「農地制度のあり方」について、全国市長会からの要請文に東京都市長会として、三大都市圏では都市農業振興と都市農地の保全が喫緊の課題であり「都市農業・都市農地基本法（仮称）」の早

急な制定、現行の都市農地制度や土地相続制度等の改善などについて必要な措置を取ることを要請することを盛り込んだ上で、平成26年

11月5日付で、関係各所に対し、要請書を提出した旨の報告がありました。

2件目は、「地方財源の拡充に関する要請」について、昨年引き続き、都市と地方の財政力格差の是正のため、国では法人市民税の一部を国税化し地方交付税の原資とすることを更に進めるとし、平成27年度からは法人実効税率の引き下げが予定されております。

この動きに対して、平成26年11月12日に安藤東京都副知事をはじめ、特別区長会、市長会、町村会の各会長が総務省を訪問し、4者連名の総務大臣宛の要請書を赤間総務政務官に手渡し、要請を行ったとの報告がありました。

第2件目として、「向ノ岡橋架橋整備工事（第2期工事）に係る訴訟の判決等」について、ご報告を申し上げます。

本件訴訟について、市が太喜建設株式会社を相手取って平成24年3月に損害賠償と既払金の返還を求めて提訴したこと、およそ2年間の審理を経て本年4月17日に第一審の判決が言い渡され、市の請求が全面的に認容されたこと、相手方がこの判決を不服として控訴したことについては、これまでご報告したとおりです。

本年11月25日に、控訴審での審理を経て、控訴審判決が言い渡されましたので、その内容についてご報告いたします。

控訴審判決においても、第一審判決と同様に概ね市の主張を認めるものでしたが、市の請求額、約9,529万円のうち約418万円は損害として認められないとして、一部減額される内容となっております。

この減額部分は、市職員の時間外手当、仮橋のリース料の一部、弁護士費用の一部等です。

なお、相手方には判決送達から2週間の上告期間が認められていることから、今後は、上告の状況を確認し、適切に対応してまいります。

第3件目として、「市道工事等に係る損害賠償等請求訴訟の判決等」について、ご報告を申し上げます。

本件訴訟について、本市が行った平成3年の市道工事により阻害された宅地内の排水機能の復元を求めるほか、少なくとも740万円の損害が生じているとして、市民がその損害の賠償等を求めて提起したこと、原告の請求を棄却する判決が言い渡され、この判決に対し原告が控訴したことについては、これまでにご報告したとおりです。

本年10月8日に控訴人の請求を棄却する判決が言い渡され、その後、東京高等裁判所から、10月20日に控訴人がこの判決を不服として上告を提起した旨の通知がありました。

今後は、最高裁判所の指示等に基づき、適切に対応して参ります。

以上、3件をご報告申し上げ、市長行政報告と致します。

(平成26年第4回多摩市議会定例会)